

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月14日

【中間会計期間】 第142期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 下 栄一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 関連事業本部監理部部長 内 田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 安 藤 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	380,800	369,203	375,957	783,548	790,828
経常利益 (百万円)	11,010	11,374	16,827	27,720	28,543
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	5,556	9,022	4,655	20,914	5,859
純資産額 (百万円)	147,510	159,575	166,328	175,675	157,313
総資産額 (百万円)	1,294,118	1,261,733	1,235,547	1,311,103	1,250,749
1株当たり純資産額 (円)	180.18	192.86	200.68	212.25	189.77
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.79	10.90	5.62	25.49	7.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.44		5.05	24.03	
自己資本比率 (%)	11.4	12.6	13.5	13.4	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,373	23,701	22,504	55,491	51,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,643	19,898	20,228	33,908	40,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,171	11,777	2,542	31,744	28,854
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	41,241	30,652	19,314	37,758	19,553
従業員数 (人)	40,073 (10,095)	38,932 (9,933)	36,562 (9,388)	39,129 (9,958)	37,491 (9,991)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第141期中間及び第141期の連結ベース潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、連結ベースの1株当たり中間(当期)純損失を計上したため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	61,579	58,389	53,746	120,843	109,265
経常利益 (百万円)	7,418	7,432	10,431	13,214	12,736
中間(当期)純利益 (百万円)	4,093	1,027	3,469	5,709	2,040
資本金 (百万円)	74,357	74,357	74,715	74,357	74,712
発行済株式総数 (株)	820,047,999	828,202,050	830,117,626	828,199,326	830,101,570
純資産額 (百万円)	152,912	159,028	161,214	164,676	154,487
総資産額 (百万円)	817,609	831,139	816,664	833,219	813,412
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			1.75	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	18.7	19.1	19.7	19.8	19.0
従業員数 (人)	6,340	6,204	5,521	6,227	4,930

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

連結子会社である(株)名鉄パレ及びフジ・レジャー開発(株)は、平成17年8月31日に、当社が当中間連結会計期間において新たに投資した持分法適用関連会社である(株)パレに、チェーンストア17店舗と関連する附帯事業部門を営業譲渡した。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になった。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		営業上 の取引	設備 賃貸借	摘要
					当社 役員 (人)	当社 出向 (人)			
(持分法適用 連会社) (株)パレ	名古屋市熱田区	1,195	流通事業	23.2	1		無	土地・ 建物 賃貸	1

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 1 同社は、平成17年8月26日に、経済産業省から産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定を受け、平成17年8月31日に、連結子会社である(株)名鉄パレ及びフジ・レジャー開発(株)から、チェーンストア17店舗と関連する附帯事業部門を営業譲渡により譲り受けた。なお、(株)名鉄パレは同日、商号を(株)名鉄パレ管財に変更した。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社である北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と合併し商号を名鉄自動車整備(株)に変更したほか、連結子会社である(株)名鉄プロパティは連結子会社であった中部管財(株)と合併している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

運輸事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
24,776 (5,092)	711 (147)	4,540 (1,629)	2,278 (1,878)	3,229 (642)	1,028 ()	36,562 (9,388)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数である。

3 「流通事業」の従業員数が前連結会計年度末に比し612人減少したのは、主としてストア事業からの撤退に伴い退職者数が増加したことによるものである。「その他の事業」の従業員数が前連結会計年度末に比し655人減少したのは、主として当社鉄軌道事業において連結子会社に委託していた電路及び車両の保守業務を平成17年4月に直営化したことに伴う連結会社間の異動によるものである。「全社」の従業員数が前連結会計年度末に比し215人減少したのは、主として退職者が増加したこと、及び当社グループ以外に派遣していた要員の派遣解除に伴う連結会社間での異動などによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,521
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者10人、組合専従者31人を含んでいる。

2 鉄軌道事業において連結子会社に委託していた電路及び車両の保守業務を平成17年4月に直営化したことなどにより、従業員数は前事業年度末に比し591人増加している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数5,077人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

中部地区の二大プロジェクトである中部国際空港開港及び「愛・地球博」開催を受けて、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の営業収益は3,759億57百万円(前年同期比1.8%増)となり、営業利益は216億38百万円(前年同期比37.9%増)、経常利益は168億27百万円(前年同期比47.9%増)となり、中間純損益は前中間連結会計期間に比し136億78百万円増加し、46億55百万円の間接純利益となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載している。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では平成17年1月の空港線開業に伴い導入した空港アクセス専用特急「ミュースカイ」が好評を得、空港線利用人員数は好調に推移した。また、共通SF(ストアードフェア)カードシステム「トランパス」を新たに名古屋本線豊橋駅、津島・尾西線甚目寺・佐屋駅間及び三河線重原・碧南駅間などに導入し全線の5割を超える142駅で利用可能となった。合わせて「駅集中管理システム」の整備を進め、お客様の利便性の向上と省力化に努めた。なお、「トランパス」システムについては、今後も利用範囲を拡大し、「駅集中管理システム」と合わせて全線への普及を目指している。

バス事業については、「愛・地球博」開催期間中に、名鉄バス(株)などグループ10社では、愛知・岐阜の県内各地からシャトルバス「EXPOライナー」を運行するとともに、当社、名鉄バス(株)及び豊橋鉄道(株)などでは、電車や路線バスとセットにし往復運賃を割り引いたお得なパックを発売し、増収に努めた。乗合路線では全般に利用人員数が依然低調であったが、岐阜乗合自動車(株)では、平成17年4月から岐阜市営バスの2路線を譲り受けるとともに、始終発時刻の調整、ラッシュ時の増便及び停留所新設など、生活路線の維持及び確保並びに利便性の向上を図った。また、東濃鉄道(株)では、平成17年4月から「可児市役所線」の路線延長及び停留所増設を行うなど、都市間高速バスの利便性向上を図った。タクシー事業についても、万博会場への輸送は好調であったが、全体として乗務員の減員傾向が続き稼働率が低迷した。トラック事業については、輸送単価の低迷が続いており、混載貨物の取扱いの強化に努めた。

海運事業については、「愛・地球博」開催期間中の旅客数が増加したことに加え、新船就航により個室利用単価が上昇したほか、自動車関連部品産業の輸送も好調に推移した。

この結果、運輸事業の営業収益は1,753億55百万円(前年同期比4.1%増)となり、営業費用では原油価格高騰による燃料費の増加、空港線線路使用料の発生及び車両リース料等の増加があったが、連結子会社の整理統合やトラック事業において業務の外注化を進めたこと、及び当社の保守業務直営化などの合理化を進めた結果、営業利益は144億66百万円(前年同期比53.9%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄軌道事業	46,456	11.0
バス事業	29,248	8.4
タクシー事業	21,607	0.4
トラック事業	87,470	0.7
海運事業	8,722	15.5
航空事業	3,353	36.6
消去	21,503	
営業収益計	175,355	4.1

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183		
営業キロ	キロ	445.4	6.8	
走行キロ	客車	千キロ	99,952	2.7
	貨車	"	0	120.0
乗車人員	定期	千人	113,452	1.2
	定期外	"	62,545	11.3
	計	"	175,997	4.6
貨物トン数	千トン	2	25.0	
旅客収入	定期	百万円	17,363	1.8
	定期外	"	25,350	18.7
	計	"	42,713	11.2
手小荷物収入	"	54	5.6	
貨物収入	"	1	8.9	
運輸雑収	"	2,812	9.3	
収入合計	"	45,581	11.0	
1日平均収入	"	249	11.0	
乗車効率	%	29.9		

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}}$ による。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複していない。

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、名古屋市中区の社有地に賃貸ビル「名鉄正木第二ビル」を建設するなど保有不動産の有効利用を積極的に進めたほか、連結子会社では、都心部や当社沿線などでコイン・パーキング等の駐車場事業の展開を進めた。

不動産分譲業については、名鉄不動産㈱では、「M's City 三郷」など名古屋圏及び首都圏におけるマンション分譲販売が引き続き堅調に推移しているが、将来の更なる安定収入の確保を図るため、当中間連結会計期間から介護事業に参入し、小牧線味鋤駅前に複合型介護ホーム「メイライフあじま」の平成17年10月の開業に向けて建設を進めた。

この結果、不動産事業の営業収益は374億16百万円(前年同期比7.1%増)となったが、好況による建設資材等の単価上昇や外注人件費等の増加により、営業利益は59億78百万円(前年同期比2.1%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産賃貸業	21,933	3.9
不動産分譲業	17,706	10.2
消去	2,223	
営業収益計	37,416	7.1

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、中部国際空港の開港に合わせて開業した中部国際空港セントレアホテルと名鉄イン名古屋金山、及び岐阜グランドホテルなど名古屋・岐阜地区のホテルでは「愛・地球博」開催期間中の宿泊稼働率が大幅に改善されたほか、万博会場内の飲食売上も増収に貢献した。

観光施設については、博物館明治村では「愛・地球博」開催に合わせて「百年前体験博」を開催し入場人員が前年同期を上回るなど好評を博した。その他の観光施設においても、ハイウェイレストラン等が好調であったほか、前年同期に比べ週末や大型連休が好天に恵まれたこともあり、概ね増収傾向に推移した。

旅行業については、海外旅行は依然減収傾向で推移したが、国内旅行は「愛・地球博」関連や中部国際空港発着の商品を強化し前年同期の水準確保に努めた。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は410億55百万円(前年同期比3.4%増)となり、事業再編が進み赤字会社が減少したことなどで、全体の人件費及び修繕費等諸経費が減少したため、営業損失は前年同期に比し11億4百万円改善され3億7百万円となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	13,308	8.4
観光施設の運営	13,915	1.4
旅行業	7,725	5.8
広告業	7,335	11.3
消去	1,229	
営業収益計	41,055	3.4

(流通事業)

(株)名鉄百貨店では、本店本館、セブン館及びメルサ館の3館一体化改装計画の第1期工事として、3館の地下1階部分を食品フロア「フード・ターミナル」に統一するリニューアル工事を進め、平成17年9月にメルサ館が営業を開始した。また、同社は平成17年9月に、この改装計画を実施するにあたり3館のコンセプト及び事業運営を統一化するため、(株)メルサの駅前店を会社分割により承継し「メルサ館」とした。

流通事業の営業収益は、「愛・地球博」会場の物販が好調に推移したものの、春先の天候不順等の影響により百貨店業で減収となったほか、(株)名鉄パレ等の不採算店舗や事業からの撤退が進み、全体では1,153億44百万円(前年同期比4.1%減)となった。営業費用では、不採算店舗からの撤退が進捗し人件費、賃借料及び減価償却費等が減少した結果、流通事業全体の営業利益は前年同期に比し2億98百万円増加し8億円となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	56,244	2.1
ストア業	25,561	11.8
その他物品販売	34,557	1.2
消去	1,019	
営業収益計	115,344	4.1

(その他の事業)

設備保守整備業については、前年同期の「東部丘陵線」関連工事等の特需反動や連結子会社の解散などにより当中間連結会計期間は減収となった。

ビル管理メンテナンス事業については、中部国際空港関連施設等の新規受注により増収となった。その他事業については、名古屋空港の縮小に伴い受託していたハンドリング業務がなくなり減収となった一方で、新空港開港に伴う国際線増便により機内食ケータリング業は増収となった。

この結果、その他の事業の営業収益は307億30百万円(前年同期比16.3%減)となった。また、営業費用では、当社が業務委託していた鉄道電路及び車両保守業務を平成17年4月に直営化したこと、及び名古屋空港からの事業撤退に伴い人件費が減少したが、新空港関連など新規施設の減価償却費が増加したため、営業利益は6億1百万円(前年同期比46.8%減)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	16,783	26.9
建設業	250	63.3
ビル管理メンテナンス業	2,058	100.8
その他事業	12,202	17.1
消去	563	
営業収益計	30,730	16.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、資金調達の調整により財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連結会計年度末に比し2億38百万円減少し当中間連結会計期間末には193億14百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、割増退職金や法人税等の支払が増加したため、前中間連結会計期間末に比し11億96百万円減少し225億4百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出が減少したが、受託工事に係る負担金等の受入額及び有価証券の売却収入が減少したため、前中間連結会計期間末に比し3億30百万円減少し 202億28百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、グループ内のキャッシュ・マネジメント・システムの導入進捗に合わせて、グループ全体の資金の効率的な調達が順調に推移したが、社債の発行及び短期借入の増加により、前中間連結会計期間末に比し92億35百万円増加し 25億42百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、運輸事業のほか不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

当社グループでは、「名鉄グループ新中期経営計画」に則り、当中間連結会計期間において業績不振であったレジャー・サービス事業等の連結子会社5社を清算及び売却により整理したほか、競争力強化と業務の効率化を目指し連結子会社2社を合併により統合した。一方当社では、権限と責任体制を明確化する体制作り等を進めるため、平成17年4月に効率的な保守業務を目指し鉄道保守業務の直営化を行うとともに、平成17年7月に年功要素の高い「職能資格制度」から、当社の業務内容に鑑み、年功要素を加味しつつも職務に応じた業績を重視する「役割等級制度」に移行した。当連結会計年度はこの新中期経営計画の最終年度にあたり、磐石なグループ経営体制の再構築に向けてグループを挙げて全力で取り組んでいるが、引き続き次期中期経営計画の策定にあたり、連結ベースでのSVA(株主付加価値)の改善、不採算事業の撤退基準の明確化、及び有利子負債の削減を踏まえて、グループ各社の業績向上を目標の中心とした、具体的な方針を検討している。

主要な事業別では、運輸事業については、鉄軌道事業では、少子高齢化が加速されていく中で、輸送人員を確保していくため、駅のバリアフリー化を推進しお客様の更なる利便性の向上の施策を積極的に進める方針である。また、空港アクセス輸送力増強を図るため、2000系18両を新造し平成18年4月から順次導入するとともに中部国際空港駅の線路数を3線に増強するなど、これらを活かした空港ダイヤの強化と全線でのダイヤ改善を平成18年春のダイヤ改正で行う予定である。

流通事業については、(株)名鉄百貨店では、名古屋駅前地区の競争激化により従来の店舗配置では困難と判断し、本店本館、セブン館及びメルサ駅前店の3館を一体とする商業施設の平成18年秋のグランドオープンに向けて改装計画を進めている。3館統合により、名鉄グループの規模を活かし同地区の百貨店で最大規模の売り場面積となって集客力の向上を図るとともに、当社の駅・バスターミナルも含めた施設の改修及び機能更新とバリアフリー化等により、名古屋の玄関口としてふさわしい拠点となるよう施策中である。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社である㈱名鉄パレは、平成17年4月にフェニックス・キャピタル㈱との3社間で、当社とフェニックス・キャピタル㈱が㈱パレに対し共同で出資するとともに、㈱パレに㈱名鉄パレ及び連結子会社であるフジ・レジャー開発㈱の事業を譲渡することとした内容の基本合意書を締結した。

この基本合意書に基づき協議をした結果、当社、㈱名鉄パレ及びフジ・レジャー開発㈱は、平成17年6月にフェニックス・キャピタル㈱及び㈱パレとの5社間で、㈱名鉄パレ及びフジ・レジャー開発㈱の事業に関する営業譲渡契約書を締結し、平成17年8月に㈱名鉄パレ及びフジ・レジャー開発㈱は、チェーンストア17店舗と関連する附帯事業部門を、㈱パレに譲渡した。

また、当社と連結子会社である㈱名鉄エージェンシーは、平成17年8月に㈱電通と、㈱名鉄エージェンシーと㈱電通との資本提携に関する基本合意書を締結した。この基本合意の目的は、この資本提携によって、㈱名鉄エージェンシーは㈱電通が持つ総合型マーケティングコミュニケーションのノウハウの提供を受け更なる発展を図ること、及び㈱電通は㈱名鉄エージェンシーの得意分野であるセールスプロモーション広告や交通広告といった分野でのノウハウを拡充し、クライアントサービスの向上を図ることにある。3社は、㈱電通が当社から当社の完全子会社である㈱名鉄エージェンシーの株式の50%を取得し、㈱名鉄エージェンシーは㈱電通の連結子会社として、平成18年4月を目途に新体制を発足させることで合意した。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
運輸事業	提出会社	車両新造工事16両	2,143	平成17年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	830,117,626	832,556,076	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	830,117,626	832,556,076		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日以降の新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第7回無担保転換社債(平成8年12月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	19,214	18,323
転換価格(円)	367	367
資本組入額(円)	184	184

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,514	9,510
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,370,666	25,360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり375	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成22年3月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,514	9,510

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,774	9,774
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,559,782	26,559,782
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり368	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成24年3月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,774	9,774

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	16	830,118	3	74,715	2	7,254

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加である。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が2,438千株、資本金が448百万円及び資本準備金が446百万円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,653	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,333	2.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,473	1.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	14,502	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,769	1.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,645	1.40
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号 名古屋鉄道内	10,741	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.93
計		162,263	19.54

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,163,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 815,795,000	815,795	
単元未満株式	普通株式 13,139,626		
発行済株式総数	830,117,626		
総株主の議決権		815,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ80,000株(議決権80個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
自己保有株式 名古屋鉄道株式会社 448株
相互保有株式 鳩タクシー株式会社 300株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	1,163,000		1,163,000	0.14
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		1,183,000		1,183,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	365	369	370	391	418
最低(円)	357	349	354	363	364	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)	木 村 操	平成17年10月1日
取締役社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役)	木 下 栄一郎	平成17年10月1日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (経営企画部長兼 EXPO・新空港推進室長)	西 川 富 夫	平成17年7月1日
専務取締役 (鉄道保守本部長)	専務取締役	柚 原 誠	平成17年7月1日
専務取締役 (鉄道事業本部長)	専務取締役 (鉄道事業本部長兼 土木部長兼建設計画室長)	川 口 興二郎	平成17年7月1日
専務取締役 (不動産事業本部長)	専務取締役 (不動産事業本部長兼 財務部長)	手 嶋 義 彦	平成17年7月1日
専務取締役 (関連事業本部長)	専務取締役 (関連事業部長)	米 原 浩 一	平成17年7月1日
常務取締役 (関連事業本部副本部長兼 監理部長)	常務取締役 (グループ政策推進室長)	松 林 孝 美	平成17年7月26日
取締役相談役	取締役会長 (代表取締役)	箕 浦 宗 吉	平成17年10月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 車両・電気部長)	取締役 (鉄道事業本部副本部長)	安 藤 和 史	平成17年7月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 企画管理部長)	取締役 (関連事業部部長)	柴 田 雄 己	平成17年7月1日
取締役 (財務部長)	取締役 (総務部長)	内 藤 行 雄	平成17年7月1日
取締役 (総務部長)	取締役 (ビル事業部長)	福 嶋 敏 雄	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第141期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第141期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに第142期中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第142期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	33,358		21,572		22,252	
2 受取手形及び売掛金	2	67,009		66,039		68,633	
3 短期貸付金		10,729		11,350		10,800	
4 有価証券	1	99		16		3	
5 分譲土地建物		76,300		83,807		82,985	
6 たな卸資産		28,205		18,158		18,819	
7 繰延税金資産		6,625		7,331		7,017	
8 その他		11,333		12,128		12,199	
9 貸倒引当金		662		584		624	
流動資産合計		232,999	18.5	219,821	17.8	222,088	17.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	309,948		310,037		320,171	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	67,886		74,621		74,575	
(3) 土地	1	416,954		410,417		413,330	
(4) 建設仮勘定		44,324		25,531		22,325	
(5) その他	1	11,779	850,893	11,494	832,101	12,342	842,744
2 無形固定資産							
(1) 諸施設利用権	1	5,663		7,192		7,719	
(2) 連結調整勘定		965		635		759	
(3) その他	1	6,211	12,840	5,939	13,767	6,131	14,610

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	109,060		121,349		111,241	
(2) 長期貸付金		2,893		2,731		2,817	
(3) 前払年金費用				3,537		5,196	
(4) 繰延税金資産		22,887		14,345		23,483	
(5) その他	1	31,497		29,375		30,122	
(6) 貸倒引当金		1,618	13.1	1,915	13.7	1,916	13.6
固定資産合計		1,028,454	81.5	1,015,292	82.2	1,028,301	82.2
繰延資産							
1 創立費		22		2		2	
2 開業費		93		0		0	
3 社債発行費		9		3		6	
4 開発費		153		427		349	
繰延資産合計		279	0.0	433	0.0	359	0.0
資産合計		1,261,733	100.0	1,235,547	100.0	1,250,749	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		90,025		78,319		101,299	
2		267,070		252,128		263,295	
3		30,000		22,094		36,240	
4		3,838		4,627		5,717	
5		20		13		32	
6		6,642		6,217		5,862	
7		33,940		30,352		31,427	
8		590		886		98	
9	1	91,693		75,884		66,949	
		523,821	41.5	470,525	38.1	510,922	40.8
流動負債合計							
固定負債							
1		136,216		148,408		134,268	
2	1	306,735		303,672		291,852	
3		3,130		5,560		5,406	
4		41,776		51,126		51,139	
5		47,703		41,076		44,400	
6		1,823		1,658		1,759	
7		33		43		42	
8		5,731		6,802		13,053	
9	1	17,325		22,207		22,795	
		560,476	44.4	580,554	47.0	564,718	45.2
		1,084,297	85.9	1,051,079	85.1	1,075,640	86.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		17,860	1.4	18,138	1.4	17,794	1.4
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		74,357	5.9	74,715	6.1	74,712	6.0
資本剰余金		8,657	0.7	9,015	0.7	9,011	0.7
利益剰余金		5,920	0.5	8,958	0.7	8,098	0.7
土地再評価差額金		44,798	3.5	38,423	3.1	36,746	2.9
その他有価証券評価 差額金		27,119	2.1	35,712	2.9	29,345	2.3
為替換算調整勘定		1,029	0.1	64	0.0	227	0.0
自己株式		248	0.0	431	0.0	373	0.0
資本合計		159,575	12.6	166,328	13.5	157,313	12.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,261,733	100.0	1,235,547	100.0	1,250,749	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			369,203	100.0		375,957	100.0		790,828	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費及び 売上原価		313,514			316,227		672,475			
2 販売費及び 一般管理費	1	40,000	353,514	95.8	38,091	354,318	94.2	80,396	752,872	95.2
営業利益			15,688	4.2		21,638	5.8		37,955	4.8
営業外収益										
1 受取利息		189			182		377			
2 受取配当金		642			639		779			
3 連結調整勘定償却額							33			
4 持分法による 投資利益		31					458			
5 雑収入		1,544	2,408	0.7	1,295	2,117	0.5	3,298	4,947	0.6
営業外費用										
1 支払利息		5,422			4,846		10,569			
2 為替差損							2,311			
3 持分法による 投資損失					1,450					
4 雑支出		1,300	6,722	1.8	632	6,928	1.8	1,478	14,358	1.8
経常利益			11,374	3.1		16,827	4.5		28,543	3.6
特別利益										
1 前期損益修正益		331			268		606			
2 固定資産売却益		562			852		2,119			
3 工事負担金等受入額		16,251			427		20,488			
4 投資有価証券売却益		3,782			3,191		4,755			
5 バス補助金		377			400		2,091			
6 退職給付信託設定益					183		5,536			
7 その他の特別利益		2,063	23,369	6.3	672	5,996	1.5	2,862	38,459	4.9
特別損失										
1 前期損益修正損		120			47		251			
2 固定資産売却損	2	4,038			916		5,800			
3 減損損失	3	28,965			3,832		38,660			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
4 固定資産除却損	4	1,662		1,326		2,257				
5 工事負担金等圧縮額	5	3				424				
6 投資有価証券売却損		61		478		498				
7 投資有価証券評価損		257		54		408				
8 割増退職金		148		95		305				
9 整理損失引当金 繰入額	6	775		1,843		8,492				
10 退職給付制度 改定損失		466		77		1,986				
11 貸倒引当金繰入額		160		65		831				
12 自動車事業分社化に 伴う退職金関連費用	7	3,828				3,828				
13 その他の特別損失		967	41,455	11.2	718	9,454	2.5	3,097	66,844	8.5
税金等調整前 中間純損失			6,712	1.8						
税金等調整前 中間(当期)純利益						13,368	3.5		158	0.0
法人税、住民税 及び事業税		3,383			4,205			7,060		
法人税等調整額		949	4,332	1.2	4,337	8,542	2.3	77	6,983	0.9
少数株主利益						170	0.0			
少数株主損失			2,022	0.6					964	0.2
中間(当期)純損失			9,022	2.4					5,859	0.7
中間純利益						4,655	1.2			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,637		9,011		8,637
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 増加高		0		0		0	
2 新株予約権の行使による 増加高				2		352	
3 自己株式処分差益		19	19	0	3	20	373
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,657		9,015		9,011
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,278		8,098		14,278
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				4,655			
2 連結子会社及び持分法 適用会社の持分変動に よる増加高		14					
3 土地再評価差額金取崩額		2,771	2,786		4,655	2,243	2,243
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,069		2,072		2,069	
2 役員賞与金		13		2		13	
(取締役賞与金)		(13)		(1)		(13)	
(監査役賞与金)		(0)		(0)		(0)	
3 中間(当期)純損失		9,022				5,859	
4 連結子会社の合併による 減少高						76	
5 連結子会社及び持分法 適用会社の持分変動に よる減少高				0		364	
6 非連結子会社の合併に よる減少高		38				38	
7 連結子会社の減少による 減少高						0	
8 土地再評価差額金取崩額			11,143	1,721	3,796		8,422
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,920		8,958		8,098

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失：)		6,712	13,368	158
2 減価償却費		18,217	19,337	37,700
3 減損損失		28,965	3,832	38,660
4 連結調整勘定償却額		10	44	33
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,190	23	2,917
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,927	1,666	11,322
7 退職給付信託設定額			215	7,700
8 退職給付信託設定益			183	5,536
9 賞与引当金の増減額 (減少：)		177	357	581
10 その他の引当金の増減額 (減少：)		6,052	5,514	2,391
11 受取利息及び受取配当金		831	821	1,157
12 支払利息		5,422	4,846	10,569
13 為替差損益(差益：)		768	92	2,310
14 持分法による投資損益 (利益：)		31	1,450	458
15 固定資産売却益等		562	852	2,119
16 固定資産売却損等		4,038	916	5,800
17 固定資産除却損等		2,143	1,950	3,818
18 投資有価証券評価損		257	54	408
19 投資有価証券売却益		3,782	3,191	4,755
20 投資有価証券売却損		61	478	498
21 工事負担金等受入額		16,251	427	20,488
22 工事負担金等圧縮額		3		424
23 売上債権の増減額 (増加：)		7,439	5,486	6,042
24 たな卸資産の増減額 (増加：)		5,136	1,916	2,566
25 たな卸資産評価損		194		
26 分譲土地評価損		75		
27 割増退職金		148	95	305
28 自動車事業分社化に伴う 退職金関連費用		3,828		3,828
29 仕入債務の増減額 (減少：)		1,576	12,108	4,385
30 役員賞与の支払額		13	2	13
31 役員賞与の少数株主負担額		15	2	15
32 その他の資産・負債の 増減額		7,831	7,035	1,305
小計		32,499	32,850	71,732
33 利息及び配当金の受取額		910	978	1,289
34 利息の支払額		5,450	4,849	10,707
35 割増退職金の支払額		431	1,289	587
36 自動車事業分社化に伴う 退職金関連費用の支払額		249		3,828
37 法人税等の支払額		3,576	5,185	6,771
営業活動による キャッシュ・フロー		23,701	22,504	51,126

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		917	889	3,890
2		326	1,328	3,294
3		34,834	31,701	69,396
4		1,880	3,007	5,350
5		244	1,130	575
6		5,333	4,422	7,340
7				62
8			37	358
9		60		328
10		291	362	941
11		421	240	817
12		1,740	1,107	7,890
13		2,403	261	6,993
14		24	33	41
15		71	74	117
16		7,914	5,457	18,184
		19,898	20,228	40,484
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		19,058	1,689	26,066
2		44,482	37,234	64,857
3		40,172	39,232	75,070
4		0		1
5		5,198	14,926	24,824
6			15,000	15,000
7		48	22	81
8		122	79	277
9		30		30
10		66	49	98
11		2,055	2,054	2,071
		11,777	2,542	28,854

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		853	27	100
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		7,120	238	18,110
現金及び現金同等物の期首 残高		37,758	19,553	37,758
非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加高		14		14
連結子会社の連結除外 に伴う現金及び現金同等物 の減少高				109
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,652	19,314	19,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 198社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、東濃鉄道(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、(株)名鉄パレ、(株)メルサ、名鉄不動産(株)、名鉄協商(株)、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、道東観光開発(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、(株)名鉄エージェンシー、名鉄自動車整備(株)、名鉄住商工業(株)、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立された、名鉄バス(株)を新たに連結範囲に含めることとした。</p> <p>一方、(株)渥美花の村、(株)伊良湖ガーデンホテル、(株)名鉄岡崎ホテル、(株)名鉄小牧ホテル及び(株)名鉄メディアの5社は当中間連結会計期間において清算終了により消滅している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>また、名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった木曾名鉄自動車整備(株)と、名鉄急配(株)は連結子会社であったキューハイロジックシステム(株)と、岐阜乗合自動車(株)は持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告と平成16年7月1日にそれぞれ合併し、豊鉄観光サービス(株)は連結子会社であった豊鉄観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を豊鉄観光(株)に、西濃観光バス(株)は連結子会社であった華陽観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を西濃華陽観光バス(株)にそれぞれ変更した。</p> <p>また、連結子会社であった宮城蔵王観光(株)は株式の売却により子会社でなくなったため連結範囲から除外した。なお、除外した会社の株式売却までの損益計算書については連結している。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 179社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、東濃鉄道(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、名鉄不動産(株)、(株)名鉄プロパティ、名鉄協商(株)、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、道東観光開発(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、(株)名鉄エージェンシー、名鉄自動車整備(株)、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株)</p> <p>なお、群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)及び富士タクシー(株)の3社は、当中間連結会計期間において清算終了により消滅している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>また、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と、平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更し、(株)名鉄プロパティは連結子会社であった中部管財(株)と平成17年4月1日に合併している。このほか、(株)串本海中公園センター及び名鉄フレミングコーポレーションは株式の売却により子会社でなくなったため、連結範囲から除外した。なお、除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については連結している。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立された名鉄バス(株)及び豊鉄ミディ(株)の2社と、持分法適用関連会社であった(株)千羽平ゴルフクラブが株式の取得により子会社となったため、新たに連結範囲に含めることとした。</p> <p>一方、(株)渥美花の村、(株)伊良湖ガーデンホテル、(株)名鉄岡崎ホテル、(株)名鉄小牧ホテル、(株)名鉄メディア、(株)名鉄ホームセンター、(株)名鉄五番街、(株)スカイビル駐車場、(株)名鉄建設工業、豪州名鉄及び豊鉄ミディバス(株)の11社は清算終了により消滅している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>また、名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった木曾名鉄自動車整備(株)と、名鉄急配(株)は連結子会社であったキューハイロジックシステム(株)と、岐阜乗合自動車(株)は持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告と平成16年7月1日にそれぞれ合併し、岐阜バス観光(株)は連結子会社であった(株)岐阜バストラベルと平成16年10月1日に、信州名鉄運輸(株)は連結子会社であった(株)名鉄ロジスティクスと平成16年11月1日にそれぞれ合併したほか、豊鉄観光サービス(株)は連結子会社であった豊鉄観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を豊鉄観光(株)に、西濃観光バス(株)は連結子会社であった華陽観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を西濃華陽観光バス(株)に、信州名鉄商事(株)は連結子会社であった(株)名鉄引越ライフサービスと平成16年10月1日に合併し商号を名鉄ライフサービス(株)に、それぞれ変更した。</p> <p>一方、宮城蔵王観光(株)、中日本エアラインサービス(株)、豊田パブリックゴルフ場(株)及び御岳ロープウェイ(株)の4社は株式の売却により子会社でなくなったために、マイクロナビフィック開発及びメイテツショッピングセンターインクの2社について</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名鉄情報システム、(株)豊橋 バスターミナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔 2 〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 西三河総合ビル(株) (2) 持分法を適用した関連会社の数 22社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株) なお、非連結子会社であった(株)岐阜バス広告は、連結子会社である岐阜乗合自動車(株)と合併したため、当中間連結会計期間において持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔 2 〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 22社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコ なお、当中間連結会計期間において、新たに出資し関連会社となった(株)バレについて持分法を適用した。</p>	<p>は、当連結会計年度において事業撤退を決定し資産売却によって連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断したことにより、それぞれ連結範囲から除外した。なお、除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔 2 〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 21社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株) なお、持分法適用非連結子会社であった西三河総合ビル(株)は清算終了により、持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告は連結子会社である岐阜乗合自動車(株)と合併したため、持分法適用関連会社であった(株)千羽平ゴルフクラブは株式の取得により関連会社から子会社となり連結範囲に含めたため、持分法の適用範囲からそれぞれ除外した。 一方、連結子会社であった中日本エアラインサービス(株)は株式の売却により子会社から関連会社となったため、持分法を適用した。なお、同社は商号をエアセントラル(株)に変更している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コリアハウス、(株)名鉄情報システム 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(86社)、7月末日中間決算会社(18社)及び8月末日中間決算会社(27社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(81社)、7月末日中間決算会社(15社)及び8月末日中間決算会社(21社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>(1) 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(84社)、1月末日決算会社(15社)及び2月末日決算会社(22社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>[4] 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券： 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法 なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定している。</p> <p>デリバティブ：時価法 分譲土地建物： 個別法に基づく原価法 その他のたな卸資産： 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法</p>	<p>[4] 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>同左</p>	<p>[4] 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券： 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法 なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定している。</p> <p>デリバティブ：時価法 分譲土地建物： 個別法に基づく原価法 その他のたな卸資産： 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法 ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。 連結子会社：定率法 ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。 当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。 定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物：2～60年 機械装置及び運搬具：2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっている。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産：同左</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産：同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理している。 一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っている。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。 (イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。 (イ)貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ)賞与引当金：同左</p>	<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。 (イ)貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ)賞与引当金：同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金：当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社が一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>	<p>(八)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社と連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>	<p>(八)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。当連結会計年度末においては、当社について適格退職年金制度における年金資産が退職給付債務から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の中間財務諸表については中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金：同左</p> <p>(ホ)整理損失引当金：同左</p> <p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 「企業会計基準第3号『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成17年3月16日)及び「企業会計基準適用指針第7号『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象... 借入金・外貨建航空運賃等債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>〔5〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象... 借入金・外貨建航空運賃等債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>〔5〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>〔5〕 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「企業会計基準適用指針第 6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純損失が28,965百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「企業会計基準適用指針第 6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が38,660百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において「工事負担金等圧縮額」と表示していた、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額(当中間連結会計期間 0百万円)については、当中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示している。 2 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「工事負担金等圧縮額」と表示していた、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額(当中間連結会計期間 0百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。 3 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「たな卸資産評価損」と表示していた、たな卸資産に係る評価損(当中間連結会計期間34百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。 4 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「分譲土地評価損」と表示していた、分譲土地建物に係る評価損(当中間連結会計期間 6百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。この変更により営業費が447百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ447百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。この変更により営業費が791百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 578,902百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 557,658百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 570,101百万円
2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,309百万円	2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,920百万円	2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,079百万円
3 1 担保資産及び担保付債務	3 1 担保資産及び担保付債務	3 1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土地 (うち財団 抵当分) 139,808百万円 (106,254) "	土地 (うち財団 抵当分) 119,054百万円 (93,635) "	土地 (うち財団 抵当分) 122,876百万円 (93,687) "
建物及び 構築物 (うち財団 抵当分) 145,458 " (131,429) "	建物及び 構築物 (うち財団 抵当分) 132,433 " (120,275) "	建物及び 構築物 (うち財団 抵当分) 135,299 " (121,731) "
機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分) 28,098 " (28,098) "	機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分) 28,161 " (28,161) "	機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分) 27,745 " (27,745) "
その他 (うち財団 抵当分) 12,557 " (3,604) "	その他 (うち財団 抵当分) 11,869 " (3,541) "	その他 (うち財団 抵当分) 11,747 " (3,593) "
合計 (うち財団 抵当分) 325,924 " (269,387) "	合計 (うち財団 抵当分) 291,519 " (245,614) "	合計 (うち財団 抵当分) 297,668 " (246,756) "
(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)
短期借入金 (うち財団 抵当分) 25,393百万円 (400) "	短期借入金 (うち財団 抵当分) 20,486百万円 (432) "	短期借入金 (うち財団 抵当分) 21,847百万円 (338) "
長期借入金 (うち財団 抵当分) 104,976 " (79,950) "	長期借入金 (うち財団 抵当分) 93,331 " (74,890) "	長期借入金 (うち財団 抵当分) 98,970 " (75,565) "
設備未払金 (うち財団 抵当分) 0 " (0) "	その他 (うち財団 抵当分) 537 " () "	その他 (うち財団 抵当分) 785 " () "
その他 (うち財団 抵当分) 682 " () "	合計 (うち財団 抵当分) 114,356 " (75,323) "	合計 (うち財団 抵当分) 121,603 " (75,904) "
合計 (うち財団 抵当分) 131,052 " (80,351) "		
4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。	4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。	4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。
宮城交通(株) 6,525百万円	宮城交通(株) 6,270百万円	宮城交通(株) 6,219百万円
中部国際空港 連絡鉄道(株) 2,000 "	中部国際空港 連絡鉄道(株) 3,500 "	中部国際空港 連絡鉄道(株) 3,500 "
グリーンシティ ケーブルテレビ (株) 750 "	グリーンシティ ケーブルテレビ (株) 705 "	グリーンシティ ケーブルテレビ (株) 749 "
(株)武蔵開発 232 "	(株)武蔵開発 205 "	(株)武蔵開発 217 "
販売土地建物の 提携ローン 82 "	財団法人明治村 7 "	財団法人明治村 10 "
名鉄ニッチ(株) 34 "	北陸鉄道(株) 7 "	北陸鉄道(株) 6 "
財団法人明治村 12 "	合計 10,695 "	合計 10,703 "
北陸鉄道(株) 7 "		
合計 9,646 "		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
5	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 417百万円 受取手形裏書 譲渡高 18 "	5	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 956百万円 受取手形裏書 譲渡高 5 "	5	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,351百万円 受取手形裏書 譲渡高 7 "

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 22,190百万円 うち賞与引当金繰入額 1,504 " うち退職給付費用 1,606 " 諸税 1,136 " 減価償却費 2,216 "	1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 20,891百万円 うち賞与引当金繰入額 1,010 " うち退職給付費用 1,605 " 諸税 1,039 " 減価償却費 2,108 " 賃借料 2,988 " 広告宣伝費 2,982 " 連結調整勘定償却額 44 "	1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 43,964百万円 うち賞与引当金繰入額 1,440 " うち退職給付費用 3,289 " 諸税 2,284 " 減価償却費 4,468 "
2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,646百万円 退職給付費用 7,307 " 役員退職慰労引当金繰入額 177 " 貸倒引当金繰入額 208 " 整理損失引当金繰入額 775 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,217百万円 退職給付費用 6,321 " 役員退職慰労引当金繰入額 150 " 貸倒引当金繰入額 152 " 整理損失引当金繰入額 1,843 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,887百万円 退職給付費用 15,844 " 役員退職慰労引当金繰入額 360 " 貸倒引当金繰入額 881 " 整理損失引当金繰入額 8,492 "
3 2 固定資産売却損 当社の自動車事業分社化に伴い譲渡する固定資産の売却損相当額2,197百万円を含めて表示している。	3 2 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 682百万円 機械装置及び運搬具ほか 233 "	3 2 固定資産売却損 当社の自動車事業部門の分社化に伴い譲渡した固定資産の売却損2,197百万円を含めて表示している。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>4 3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>4 3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>4 3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軌道線施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊橋市</td> </tr> <tr> <td>バス営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>静岡県浜松市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市</td> </tr> <tr> <td>ストア量販店15店ほか商業施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊橋市ほか</td> </tr> <tr> <td>自動車整備工場施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜県土岐市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県知多郡南知多町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	軌道線施設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市	バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	静岡県浜松市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	ゴルフ場	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市	ストア量販店15店ほか商業施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市ほか	自動車整備工場施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県土岐市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>百貨店・ストア量販店ほか商業施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軌道線施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊橋市</td> </tr> <tr> <td>バス営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>タクシー営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>静岡県浜松市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市ほか</td> </tr> <tr> <td>ストア量販店15店ほか商業施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊橋市ほか</td> </tr> <tr> <td>自動車整備工場施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜県土岐市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県知多郡南知多町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	軌道線施設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市	バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	静岡県浜松市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	ゴルフ場	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか	ストア量販店15店ほか商業施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市ほか	自動車整備工場施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県土岐市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか
用途	種類	場所																																																																														
軌道線施設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市																																																																														
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																																																														
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																																														
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	静岡県浜松市ほか																																																																														
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																																														
ゴルフ場	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市																																																																														
ストア量販店15店ほか商業施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市ほか																																																																														
自動車整備工場施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県土岐市ほか																																																																														
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか																																																																														
用途	種類	場所																																																																														
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																																																														
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																																														
百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																																														
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																																														
用途	種類	場所																																																																														
軌道線施設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市																																																																														
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																																																														
タクシー営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																																														
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																																														
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	静岡県浜松市ほか																																																																														
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																																														
ゴルフ場	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか																																																																														
ストア量販店15店ほか商業施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市ほか																																																																														
自動車整備工場施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県土岐市ほか																																																																														
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか																																																																														
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や営業損失を連続して計上するなど収益性の悪化があり、今後も業績の回復が見込めないため、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業計画の変更などにより1年超収益獲得の実績(見込みを含む)がない事業用資産について、及び1年超使用実績(見込みを含む)のない共有資産については遊休状態にあると判断し当該資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合についても減損損失を認識した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や営業損失を連続して計上するなど収益性の悪化があり、今後も業績の回復が見込めないため、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業計画の変更などにより1年超収益獲得の実績(見込みを含む)がない事業用資産について、及び1年超使用実績(見込みを含む)のない共有資産については遊休状態にあると判断し当該資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合についても減損損失を認識した。</p>																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>(減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,268</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,696</td><td>〃</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,374</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>239</td><td>〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>409</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ファイナンス・リースによる資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,987</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,268	百万円	土地	6,696	〃	有形固定資産	1,374	〃	その他	239	〃	無形固定資産	409	〃	ファイナンス・リースによる資産			合計	22,987	〃	<p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,338</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,042</td><td>〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産ほか</td><td>451</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,832</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,338	百万円	土地	1,042	〃	無形固定資産ほか	451	〃	合計	3,832	〃	<p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,550</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,087</td><td>〃</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,193</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,433</td><td>〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>624</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ファイナンス・リースによる資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,889</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,550	百万円	土地	9,087	〃	有形固定資産	2,193	〃	その他	2,433	〃	無形固定資産	624	〃	ファイナンス・リースによる資産			合計	29,889	〃
建物及び構築物	14,268	百万円																																																						
土地	6,696	〃																																																						
有形固定資産	1,374	〃																																																						
その他	239	〃																																																						
無形固定資産	409	〃																																																						
ファイナンス・リースによる資産																																																								
合計	22,987	〃																																																						
建物及び構築物	2,338	百万円																																																						
土地	1,042	〃																																																						
無形固定資産ほか	451	〃																																																						
合計	3,832	〃																																																						
建物及び構築物	15,550	百万円																																																						
土地	9,087	〃																																																						
有形固定資産	2,193	〃																																																						
その他	2,433	〃																																																						
無形固定資産	624	〃																																																						
ファイナンス・リースによる資産																																																								
合計	29,889	〃																																																						
<p>このほか、持分法適用会社の計上した減損損失のうち、その金額に重要性のあるものについて当該減損損失相当額の当社負担額5,977百万円については減損損失に含めて表示している。この減損損失を計上した資産グループは、主としてテナントの大量退去決定に伴い収益性の低下が見込まれる賃貸ビル施設やゴルフ場施設及びバス事業の営業所施設等などである。</p>	<p>このほか、持分法適用関連会社の計上した減損損失のうち、その金額に重要性のあるものについて当該減損損失相当額の当社負担額8,771百万円については減損損失に含めて表示している。この減損損失を計上した資産グループは、主としてテナントの大量退去決定に伴い収益性の低下が見込まれる賃貸ビル施設やゴルフ場施設及びバス事業の営業所施設等などである。</p>	<p>このほか、持分法適用関連会社の計上した減損損失のうち、その金額に重要性のあるものについて当該減損損失相当額の当社負担額8,771百万円については減損損失に含めて表示している。この減損損失を計上した資産グループは、主としてテナントの大量退去決定に伴い収益性の低下が見込まれる賃貸ビル施設やゴルフ場施設及びバス事業の営業所施設等などである。</p>																																																						
<p>(資産のグルーピングの方法)</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p>																																																						
<p>当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピング化している。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピング化している。</p>	<p>当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピング化している。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピング化している。</p>	<p>当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピング化している。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピング化している。</p>																																																						
<p>(回収可能価額の算定方法)</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p>																																																						
<p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定している。</p>	<p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	<p>資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定している。</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 4 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,445百万円 機械装置及び 運搬具ほか 130百万円</p>	<p>5 4 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,017百万円</p>	<p>5 4 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,788百万円</p>
<p>6 5 固定資産圧縮額 取得した資産の取得価額から、 国庫補助金等の受入に伴い直接 減額した価額であり、主要な内 訳は次のとおりである。 機械装置及び 運搬具 3百万円</p>	<p>6 5 固定資産圧縮額 取得した資産の取得価額から、 国庫補助金等の受入に伴い直接 減額した価額であり、主要な内 訳は次のとおりである。 機械装置及び 運搬具 345百万円</p>	<p>6 5 固定資産圧縮額 取得した資産の取得価額から、 国庫補助金等の受入に伴い直接 減額した価額であり、主要な内 訳は次のとおりである。 機械装置及び 運搬具 345百万円</p>
<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社におい て、事業整理に伴い今後発生す る損失に備えるために計上し た、当中間連結会計期間末にお ける損失負担見込額であり、そ の主要な内訳は次のとおりであ る。 固定資産処分損 相当額 565百万円</p>	<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社におい て、事業整理に伴い今後発生す る損失に備えるために計上し た、当中間連結会計期間末にお ける損失負担見込額であり、そ の主要な内訳は次のとおりであ る。 会社解散に伴い 発生する退職金 精算等の損失相 当額 1,426百万円</p>	<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社におい て、事業整理に伴い今後発生す る損失に備えるために計上し た、当連結会計年度末における 損失負担見込額であり、その主 要な内訳は次のとおりである。 営業譲渡に伴う 損失相当額 8,178百万円</p>
<p>8 7 自動車事業分社化に伴う退 職金関連費用 当社自動車事業を平成16年10月 に連結子会社である名鉄バス(株) 等へ分社化を行うことに伴い発 生する退職金関連の費用であ る。</p>	<p>8 7 自動車事業分社化に伴う退 職金関連費用 当社自動車事業部門を平成16年 10月に連結子会社である名鉄バ ス(株)等へ分社化を行ったこと に伴い発生した退職金関連の費用 である。</p>	<p>8 7 自動車事業分社化に伴う退 職金関連費用 当社自動車事業部門を平成16年 10月に連結子会社である名鉄バ ス(株)等へ分社化を行ったこと に伴い発生した退職金関連の費用 である。</p>
<p>9 当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、連 結会社の当期において予定して いる利益処分による圧縮積立金 の処理を前提として当中間連結 会計期間に係る金額を計算して いる。</p>	<p>9 同左</p>	<p>9 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,358百万円 有価証券勘定 99 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,706 " 等 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 99 " 現金及び現金 同等物 30,652 "	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,572百万円 有価証券勘定 16 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,259 " 等 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 14 " 現金及び現金 同等物 19,314 "	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,252百万円 有価証券勘定 3 " 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,701 " 等 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 1 " 現金及び現金 同等物 19,553 "

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																													
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,549</td> <td>17,686</td> <td>33,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,003</td> <td>9,129</td> <td>15,132</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>53</td> <td>375</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,492</td> <td>8,181</td> <td>17,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>5,559百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>12,544</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,103</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>356</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>3,018百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>73</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,945</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>409</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,549	17,686	33,236	減価償却累計額相当額	6,003	9,129	15,132	減損損失累計額相当額	53	375	429	中間期末残高相当額	9,492	8,181	17,674		1年内	5,559百万円	1年超	12,544	"	合計	18,103	"	リース資産減損勘定	356	"	中間期末残高				支払リース料	3,018百万円	リース資産減損勘定取崩額	73	"	減価償却費相当額	2,945	"	減損損失	409	"	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,864</td> <td>17,036</td> <td>44,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,415</td> <td>8,862</td> <td>16,277</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>53</td> <td>362</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,395</td> <td>7,810</td> <td>28,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>6,198百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>22,342</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,541</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>334</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>3,386百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>187</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,199</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27,864	17,036	44,901	減価償却累計額相当額	7,415	8,862	16,277	減損損失累計額相当額	53	362	416	中間期末残高相当額	20,395	7,810	28,206		1年内	6,198百万円	1年超	22,342	"	合計	28,541	"	リース資産減損勘定	334	"	中間期末残高				支払リース料	3,386百万円	リース資産減損勘定取崩額	187	"	減価償却費相当額	3,199	"	減損損失	25	"	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,756</td> <td>17,185</td> <td>42,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,640</td> <td>9,108</td> <td>15,749</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>70</td> <td>600</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,044</td> <td>7,476</td> <td>26,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>6,295百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>20,721</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,017</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>496</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>6,087百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>175</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,912</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>624</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,756	17,185	42,941	減価償却累計額相当額	6,640	9,108	15,749	減損損失累計額相当額	70	600	671	期末残高相当額	19,044	7,476	26,521		1年内	6,295百万円	1年超	20,721	"	合計	27,017	"	リース資産減損勘定	496	"	期末残高				支払リース料	6,087百万円	リース資産減損勘定取崩額	175	"	減価償却費相当額	5,912	"	減損損失	624	"
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	15,549	17,686	33,236																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,003	9,129	15,132																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	53	375	429																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	9,492	8,181	17,674																																																																																																																																												
	1年内	5,559百万円																																																																																																																																													
1年超	12,544	"																																																																																																																																													
合計	18,103	"																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	356	"																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																															
	支払リース料	3,018百万円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	73	"																																																																																																																																													
減価償却費相当額	2,945	"																																																																																																																																													
減損損失	409	"																																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	27,864	17,036	44,901																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,415	8,862	16,277																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	53	362	416																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	20,395	7,810	28,206																																																																																																																																												
	1年内	6,198百万円																																																																																																																																													
1年超	22,342	"																																																																																																																																													
合計	28,541	"																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	334	"																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																															
	支払リース料	3,386百万円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	187	"																																																																																																																																													
減価償却費相当額	3,199	"																																																																																																																																													
減損損失	25	"																																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	25,756	17,185	42,941																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,640	9,108	15,749																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	70	600	671																																																																																																																																												
期末残高相当額	19,044	7,476	26,521																																																																																																																																												
	1年内	6,295百万円																																																																																																																																													
1年超	20,721	"																																																																																																																																													
合計	27,017	"																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	496	"																																																																																																																																													
期末残高																																																																																																																																															
	支払リース料	6,087百万円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	175	"																																																																																																																																													
減価償却費相当額	5,912	"																																																																																																																																													
減損損失	624	"																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 930百万円	1年内 805百万円	1年内 936百万円
1年超 4,986 "	1年超 4,106 "	1年超 4,504 "
合計 5,917 "	合計 4,911 "	合計 5,441 "
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
その他 (器具 備品等) (百万円)	その他 (器具 備品等) (百万円)	その他 (器具 備品等) (百万円)
合計 (百万円)	合計 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 723 723	取得価額 184 184	取得価額 510 510
減価償却累計額 656 656	減価償却累計額 171 171	減価償却累計額 490 490
中間期末残高 66 66	中間期末残高 13 13	期末残高 20 20
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額
1年内 50百万円	1年内 8百万円	1年内 15百万円
1年超 15 "	1年超 4 "	1年超 5 "
合計 66 "	合計 13 "	合計 20 "
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額の算定は、未経過 リース料中間期末残高及び 見積残存価額の中間期末残 高の合計額が営業債権中間 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が営業 債権残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料 56百万円	受取リース料 14百万円	受取リース料 84百万円
減価償却費 52 "	減価償却費 11 "	減価償却費 77 "
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,451百万円	1年内 1,610百万円	1年内 1,497百万円
1年超 2,657 "	1年超 3,250 "	1年超 2,952 "
合計 4,108 "	合計 4,860 "	合計 4,449 "

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	173	175	1
(2) 社債	77	77	0
合計	251	252	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	23,987	70,613	46,626
(2) 債券			
国債	230	230	0
社債	11	13	2
(3) その他	49	59	9
合計	24,278	70,916	46,638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,462
非上場の証券投資信託受益証券	3
合計	16,466

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	153	154	1
(2) 社債			
合計	153	154	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	20,553	82,255	61,702
(2) 債券			
(3) その他	50	68	18
合計	20,603	82,324	61,720

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	16,344
非上場の証券投資信託受益証券	3
合計	16,348

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	153	155	1
(2) 社債	1	1	0
合計	155	156	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	21,291	71,827	50,536
(2) 債券			
国債			
社債	1	3	1
(3) その他	50	60	10
合計	21,343	71,891	50,548

3 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	16,399
非上場の証券投資信託受益証券	3
合計	16,403

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損408百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	407		410	2
	ユーロ	10		10	0
	豪州ドルほか	78		75	2
	通貨スワップ取引	303	303	294	9
合計		799	303	790	9

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。通貨スワップ取引は取引先の金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	448		454	5
	ユーロ	119		119	0
	豪州ドルほか	126		131	5
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	280 (10)	()	7	3
買建					
コール					
米ドル	280 (7)	()	8	1	
合計		1,254		722	15

(注) 1 「契約金額等」欄の(内数)はオプション料である。

2 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。通貨オプション取引は取引先の金融機関から提示された価格によっている。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	649		625	23
	ユーロ	2		2	0
	豪州ドル	59		62	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	342 (11)	()	21	10
買建					
コール					
米ドル	342 (9)	()	4	4	
合計		1,395		717	34

(注) 1 「契約金額等」欄の(内数)はオプション料である。

2 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。通貨オプション取引は取引先の金融機関から提示された価格によっている。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	166,166	29,502	37,554	114,940	21,038	369,203		369,203
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,350	5,442	2,167	5,293	15,686	30,941	(30,941)	
計	168,516	34,945	39,722	120,234	36,725	400,144	(30,941)	369,203
営業費用	159,114	29,090	41,134	119,732	35,595	384,667	(31,153)	353,514
営業利益又は 営業損失()	9,402	5,854	1,412	501	1,130	15,476	212	15,688

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	173,085	32,396	38,584	109,700	22,190	375,957		375,957
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,270	5,019	2,471	5,643	8,540	23,945	(23,945)	
計	175,355	37,416	41,055	115,344	30,730	399,903	(23,945)	375,957
営業費用	160,888	31,437	41,363	114,543	30,129	378,363	(24,044)	354,318
営業利益又は 営業損失()	14,466	5,978	307	800	601	21,539	99	21,638

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	334,405	73,702	82,102	234,967	65,650	790,828		790,828
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,641	10,360	4,445	11,011	34,027	64,487	(64,487)	
計	339,047	84,063	86,548	245,978	99,677	855,315	(64,487)	790,828
営業費用	322,770	70,136	85,842	243,814	94,935	817,499	(64,626)	752,872
営業利益	16,276	13,926	706	2,164	4,741	37,815	139	37,955

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっている。

2 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業.....鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業.....不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業.....ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業、広告業
- (4) 流通事業.....百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業.....設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業等

3 追加情報

<前中間連結会計期間>

(追加情報)に記載のとおり平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。この変更に伴い営業利益が、「運輸事業」については321百万円、「不動産事業」については59百万円、「流通事業」については4百万円、「その他の事業」については42百万円それぞれ少なく計上され、営業損失が「レジャー・サービス事業」については19百万円多く計上されている。

<当中間連結会計期間>

該当事項なし。

<前連結会計年度>

(追加情報)に記載のとおり平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。この変更に伴い営業利益が「運輸事業」については526百万円、「不動産事業」については119百万円、「レジャー・サービス事業」については41百万円、「流通事業」については3百万円、「その他の事業」については101百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメント営業収益の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 1株当たり純資産額 192.86円	1 1株当たり純資産額 200.68円	1 1株当たり純資産額 189.77円
2 1株当たり 中間純損失 10.90円	2 1株当たり 中間純利益 5.62円	2 1株当たり 当期純損失 7.08円
3 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中 間純損失を計上したため、記載 していない。	3 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 5.05円	3 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり当 期純損失を計上したため、記載 していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失：)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失：)			
中間(当期)純利益 (純損失：)(百万円)	9,022	4,655	5,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			2
(うち利益処分による役員 賞与)(百万円)			2
普通株式に係る中間(当期) 純利益(純損失：)(百万円)	9,022	4,655	5,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	827,501,793	828,920,253	827,411,474
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		54	
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)		60	
(うち持分法による投資利 益)(百万円)		5	
普通株式増加数(株)		104,297,900	
(うち転換社債(株))		52,356,799	
(うち新株予約権(株))		51,941,101	
希薄化効果を有していないた め、潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(券面総額 19,216百万円) この詳細は、「第4提出 会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載してい る。		転換社債1銘柄(額面総額 19,215百万円)及び新株予 約権付社債2銘柄(券面総 額20,000百万円)これらの 詳細は「連結附属明細 表 社債明細表」に記載 している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は、平成16年11月22日開催の取締役会の決議に基づいて、第8回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。その概要は次のとおりである。 (130%コールオプション条項付第8回無担保転換社債型新株予約権付社債)</p> <p>1 発行総額 金100億円 2 利率 当社債には利息を付さない 3 発行価額 額面100円につき金100円 4 発行価格 額面100円につき金100.5円 5 払込期日 平成16年12月 8日 6 償還の方法及び期限 償還価額は額面100円につき金100円とし、平成22年 3月31日にその総額を償還する。 なお、当社株式の普通取引の終値が20連続取引日にわたり当社債の転換価額の130%以上であった場合に、平成18年 4月 1日以降いつでも社債額面金額にて繰上償還することができるなど、一定の場合において繰上償還及び買入消却することができる。</p> <p>7 新株予約権の内容 (1) 発行総数 10,000個 (2) 付与割合 100% (3) 発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る当社債の発行価額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。 (5) 行使請求期間 平成17年 1月 4日から平成22年 3月30日まで (6) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権 1個の行使に際して払込をなすべき額は、当社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1株当たりの額は、当初375円とする。</p> <p>8 資金の使途 設備資金</p>	<p>1 連結子会社である名鉄不動産㈱の経営する宿泊特化型ホテル「名鉄イン刈谷」の解体について 連結子会社である名鉄不動産㈱は、「姉歯建築設計事務所による構造計算書の偽造問題」に関し、平成17年11月23日から「名鉄イン刈谷」を営業休止とし、第三者機関による構造計算等の再調査を依頼するとともに、建設当初の確認検査機関である愛知県に対し再審査を求めているが、平成17年11月30日に愛知県より耐震強度基準を満たしていないことが確認された。このため同日同社は「名鉄イン刈谷」の営業廃止を決定するとともに、安全のため建物を速やかに解体する方針で関係向きと協議することとした。なお、「名鉄イン刈谷」の概要等は以下の通りである。</p> <p>(1) 店舗名 名鉄イン刈谷 (2) 所在地 愛知県刈谷市 (3) 開業年月 平成15年 5月 (4) 施設概要 地上11階建 客室数162室 (5) 帳簿価額 (平成17年 9月末現在) 約480百万円 (6) 最近の業績(平成17年 3月期) 売上高 279百万円 (7) 設計会社 平成設計㈱ (8) 構造設計 姉歯建築設計事務所 会社 (9) 確認検査 愛知県 機関</p>	<p>1 第34回無担保普通社債の発行について 当社は、平成17年 5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて「第34回無担保普通社債」を発行した。</p> <p>(1) 銘柄 第34回無担保 普通社債 (2) 発行総額 金150億円 (3) 発行価額 額面100円につき 金100円 (4) 利率 年1.12% (5) 払込期日 平成17年 6月24日 (6) 償還期日 平成24年 6月22日 (7) 手取金の 社債償還資金 使途</p> <p>2 連結子会社の解散について 当社は、平成17年 6月20日開催の取締役会において、連結子会社である㈱新岐阜百貨店を解散することを決議した。同社は、当連結会計年度において減損損失の計上により債務超過の状況になり、当社において今後の対策を検討した結果、業績の早期回復は困難と判断したものである。なお、同社は平成18年 1月開催予定の同社臨時株主総会において、解散決議を行う予定である。</p> <p>㈱新岐阜百貨店の概要</p> <p>(1) 住所 岐阜市 (2) 資本金 212百万円 (3) 主要な事業の 百貨店業 内容 (4) 当社の議決権 直接100% の所有割合 (5) 最近の業績(平成17年 2月期) 売上高 8,182百万円 経常利益 0百万円 当期純損失 914百万円</p> <p>なお、この解散に伴い同社従業員の退職金精算等の清算損失約14億円が発生する見込みである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(130%コールオプション条項付第9回無担保転換社債型新株予約権付社債)</p> <p>1 発行総額 金100億円</p> <p>2 利率 本社債には利息を付さない</p> <p>3 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4 発行価格 額面100円につき金100.5円</p> <p>5 払込期日 平成16年12月 8日</p> <p>6 償還の方法及び期限 償還価額は額面100円につき金100円とし、平成24年 3月30日にその総額を償還する。 なお、当社株式の普通取引の終値が20連続取引日にわたり本社債の転換価額の130%以上であった場合に、平成18年 4月 1日以降いつでも社債額面金額にて繰上償還することができるなど、一定の場合において繰上償還及び買入消却することができる。</p> <p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行総数 10,000個</p> <p>(2) 付与割合 100%</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(5) 行使請求期間 平成17年 1月 4日から平成24年 3月29日まで</p> <p>(6) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権 1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1株当たりの額は、当初368円とする。</p> <p>8 資金の使途 設備資金</p> <p>2 連結子会社である名鉄運輸(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年12月 1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第 1号退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1月31日)を適用する予定である。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微の見込みである。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		1,570		739		1,371	
未収運賃		1,376		671		757	
未収金		4,249		2,936		2,716	
分譲土地建物		37,646		35,736		36,734	
貯蔵品		890		1,779		1,131	
繰延税金資産		2,507		3,852		3,635	
その他	3	12,269		15,447		8,862	
貸倒引当金		1,485		1,665		1,637	
流動資産合計		59,023	7.1	59,497	7.3	53,572	6.6
固定資産							
鉄軌道事業固定資産	1 3	367,189		370,482		375,829	
自動車事業固定資産	1	15,310					
開発事業固定資産	1	159,644		161,845		160,521	
各事業関連固定資産	1	8,155		7,504		8,309	
建設仮勘定		33,421		25,132		22,791	
投資その他の資産							
投資有価証券	3	177,984		183,541		175,698	
繰延税金資産		6,208		1,375		7,682	
その他	3	4,264		7,337		9,058	
貸倒引当金		63		53		53	
投資その他の資産合計		188,394		192,202		192,386	
固定資産合計		772,116	92.9	757,166	92.7	759,839	93.4
資産合計		831,139	100.0	816,664	100.0	813,412	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		123,495		110,539		120,698	
1年以内償還社債		30,000				15,000	
1年以内償還転換社債				19,214		19,215	
未払金		22,058		9,774		27,064	
未払法人税等		278		248		415	
預り連絡運賃		629		874		667	
前受金		33,541		24,691		20,833	
賞与引当金		1,655		1,624		1,221	
従業員預り金		28,793		24,803		26,001	
その他	4	9,452		9,613		8,400	
流動負債合計		249,903	30.1	201,384	24.7	239,517	29.4
固定負債							
社債		110,000		125,000		110,000	
転換社債		19,216					
新株予約権付社債				19,288		19,293	
長期借入金		216,635		219,025		205,694	
再評価に係る繰延税金 負債		33,376		41,706		41,870	
退職給付引当金		3,292		2,312		156	
整理損失引当金		14,461		21,999		19,275	
債務保証損失引当金		14,547		13,952		12,595	
その他		10,678		10,781		10,521	
固定負債合計		422,208	50.8	454,065	55.6	419,407	51.6
負債合計		672,111	80.9	655,450	80.3	658,924	81.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		74,357	8.9	74,715	9.1	74,712	9.2
資本剰余金							
資本準備金		6,898		7,254		7,251	
その他資本剰余金		3		5		4	
自己株式処分差益		3		5		4	
資本剰余金合計		6,902	0.8	7,260	0.9	7,256	0.9
利益剰余金							
利益準備金		207		415		207	
中間(当期)未処分利益		5,209		5,486		5,655	
利益剰余金合計		5,416	0.6	5,901	0.7	5,862	0.7
土地再評価差額金		48,831	5.9	42,656	5.2	41,292	5.1
その他有価証券評価差額金		23,750	2.9	31,094	3.8	25,719	3.1
自己株式		230	0.0	413	0.0	355	0.0
資本合計		159,028	19.1	161,214	19.7	154,487	19.0
負債・資本合計		831,139	100.0	816,664	100.0	813,412	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業利益							
営業収益		41,045	70.3	45,581	84.8	83,277	76.2
営業費		34,422	58.9	36,151	67.3	71,154	65.1
営業利益		6,622	11.4	9,430	17.5	12,122	11.1
自動車事業営業利益							
営業収益		8,732	15.0			8,732	8.0
営業費		8,447	14.5			8,447	7.8
営業利益		284	0.5			284	0.2
開発事業営業利益							
営業収益		8,611	14.7	8,164	15.2	17,255	15.8
営業費		5,504	9.4	5,392	10.0	11,281	10.3
営業利益		3,107	5.3	2,772	5.2	5,973	5.5
全事業営業利益		10,014	17.2	12,202	22.7	18,381	16.8
営業外収益	1	1,473	2.5	1,926	3.6	2,519	2.3
営業外費用	2	4,055	7.0	3,696	6.9	8,164	7.4
経常利益		7,432	12.7	10,431	19.4	12,736	11.7
特別利益	3	21,115	36.2	4,744	8.8	32,578	29.8
特別損失	4	25,801	44.2	9,416	17.5	42,969	39.3
税引前中間(当期)純利益		2,746	4.7	5,759	10.7	2,346	2.2
法人税、住民税及び事業税		36	0.0	32	0.0	65	0.1
法人税等調整額		1,682	2.9	2,257	4.2	241	0.2
中間(当期)純利益		1,027	1.8	3,469	6.5	2,040	1.9
前期繰越利益		1,152		3,374		1,152	
土地再評価差額金取崩額		3,029		1,357		2,462	
中間(当期)未処分利益		5,209		5,486		5,655	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間58,389百万円、当中間会計期間53,746百万円、前事業年度109,265百万円)を100とする比率である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。 なお、金利スワップの特例処理をしている。</p>	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 車両及び機械装置： 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理	<p>(2) 無形固定資産 定額法による償却を行っている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 当事業年度末においては、適格退職年金制度における年金資産が退職給付債務から未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、「前払年金費用」として投資その他の資産「その他」に計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業会計基準第3号『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日)及び「企業会計基準適用指針第7号『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更による当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 整理損失引当金 関係会社等について今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(4) 整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,933百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,933百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において「土地建物事業固定資産」及び「その他事業固定資産」に区分して表示していたが、その他事業の一部について営業譲渡や廃業等をしたことにより、その他事業の重要性が低下したため、当中間会計期間末からこれらを合わせて「開発事業固定資産」として表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末の事業区分による前中間会計期間末の開発事業固定資産は158,735百万円である。</p> <p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において「土地建物事業」及び「その他事業」に区分して表示していたが、その他事業の一部について営業譲渡や廃業等をしたことにより、その他事業の重要性が低下したため、当中間会計期間からこれらを合わせて「開発事業」として表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間の事業区分による前中間会計期間の開発事業の営業収益は10,909百万円、営業費は7,727百万円、営業利益は3,181百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。 この結果、営業費が242百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が242百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。 この結果、営業費が350百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	288,323百万円	292,097百万円	289,342百万円
2 固定資産の圧縮記帳累計額 (うち鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額)	127,749百万円 (127,568百万円)	127,341百万円 (127,178百万円)	127,500百万円 (127,338百万円)
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有価証券	96百万円		
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団) (投資その他の資産)	257,228百万円	232,570百万円	233,495百万円
投資有価証券	31百万円	52百万円	53百万円
その他		55百万円	55百万円
(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)			
長期借入金 (うち財団抵当借入金)	69,653百万円 (69,653百万円)	68,251百万円 (68,251百万円)	66,673百万円 (66,673百万円)
設備未払金 (うち固定負債計上分)	0百万円 ()		
4 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示している。	同左	

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 偶発債務	銀行借入等に対する保証債務 宮城交通(株) 10,420百万円 (株)名鉄パレ 7,440百万円 (株)びわ湖バレイ 4,134百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 2,000百万円 (株)ミヤコー 1,121百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 1,095百万円 グリーンシティケーブルテレビ(株) 750百万円 (株)名鉄グランドホテル 710百万円 マイクロパシフィック開発 637百万円 名鉄観光サービス(株) 605百万円 おんたけ交通(株) 538百万円 名鉄住商工業(株) 357百万円 名鉄クレハ観光バス(株) 212百万円 御岳ロープウェイ(株) 197百万円 (株)名鉄レストラン 138百万円 道東観光開発(株)ほか5社 124百万円 計 30,485百万円	銀行借入等に対する保証債務 宮城交通(株) 6,270百万円 (株)名鉄パレ管財 5,929百万円 (株)ミヤコー 5,464百万円 (株)びわ湖バレイ 3,935百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,500百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 1,904百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,393百万円 (株)名鉄グランドホテル 1,133百万円 (株)名鉄トヤマホテル 994百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部 920百万円 グリーンシティケーブルテレビ(株) 705百万円 名鉄観光サービス(株) 562百万円 おんたけ交通(株) 452百万円 (株)名鉄レストラン 172百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか7社 223百万円 計 33,561百万円	銀行借入等に対する保証債務 宮城交通(株) 6,219百万円 (株)ミヤコー 5,595百万円 (株)びわ湖バレイ 3,787百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,500百万円 (株)名鉄グランドホテル 1,155百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 1,041百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部 920百万円 グリーンシティケーブルテレビ(株) 749百万円 名鉄観光サービス(株) 486百万円 (株)名鉄パレ 484百万円 おんたけ交通(株) 471百万円 (株)名鉄レストラン 146百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか7社 251百万円 計 24,808百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	42百万円	37百万円	83百万円
受取配当金	953百万円	1,382百万円	1,232百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,712百万円	2,516百万円	5,342百万円
社債利息	1,067百万円	960百万円	2,068百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	365百万円	338百万円	862百万円
(土地	308百万円	(土地	625百万円
建物ほか	57百万円)	建物ほか	237百万円)
工事負担金等受入額	16,173百万円	212百万円	18,282百万円
投資有価証券売却益	3,311百万円	3,161百万円	3,390百万円
バス補助金	101百万円		101百万円
退職給付信託設定益			5,427百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	3,273百万円	668百万円	4,334百万円
(車両	1,134百万円	(土地	1,781百万円
土地ほか	2,138百万円)	建物ほか	2,552百万円)
上記には、自動車事業分社化に伴う売却損相当額2,197百万円(車両1,084百万円 建物ほか1,113百万円)が含まれている。		上記には、自動車事業分社化に伴う売却損相当額2,197百万円(車両1,084百万円 建物ほか1,113百万円)が含まれている。	
関係会社整理損	160百万円	3,652百万円	18,493百万円
		(株)新岐阜百貨店ほか関係会社に係る債権償却損、整理損失引当金繰入額等である。	(株)名鉄パレほか関係会社に係る債権償却損、整理損失引当金繰入額等である。
関係会社株式評価損	5,698百万円	642百万円	4,676百万円
マイクロパシフィック開発ほか関係会社に係る株式評価損である。		名古屋エアケータリング(株)ほか関係会社に係る株式評価損である。	(株)メルサほか関係会社に係る株式評価損である。
関係会社貸倒引当金繰入額	583百万円	32百万円	728百万円
(株)浜松名鉄ホテルに対する債権回収不能見込額の貸倒引当金繰入額である。		(株)浜松名鉄ホテルに対する債権回収不能見込額の貸倒引当金繰入額である。	(株)浜松名鉄ホテルに対する債権回収不能見込額の貸倒引当金繰入額である。
債務保証損失引当金繰入額	8,893百万円	1,395百万円	7,517百万円
(株)名鉄パレほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。		(株)ミヤコーほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	中部伊勢志摩開発(株)ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。
投資有価証券評価損	241百万円	54百万円	252百万円
固定資産除却損	16百万円	187百万円	25百万円
主な内訳は構築物8百万円、建物ほか7百万円である。		主な内訳は建物113百万円、構築物ほか73百万円である。	主な内訳は構築物10百万円、建物ほか15百万円である。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
減損損失	2,933百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産	2,478百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産	2,933百万円 (1) 減損損失を計上した主 な資産																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 7件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>岐阜市 ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休 資産 計 11件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>愛知県 多郡多 町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 7件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか	"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	愛知県 多郡多 町ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 6件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>愛知県 小牧市 ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休 資産 計 11件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>岐阜市 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 6件	土地及 び建物 ほか	愛知県 小牧市 ほか	"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業 区分</th> <th>主な 用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発 事業</td> <td>賃貸 物件 計 7件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>岐阜市 ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休 資産 計 11件</td> <td>土地及 び建物 ほか</td> <td>愛知県 多郡多 町ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業 区分	主な 用途	種類	場所	開発 事業	賃貸 物件 計 7件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか	"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	愛知県 多郡多 町ほか
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 7件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか																																				
"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	愛知県 多郡多 町ほか																																				
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 6件	土地及 び建物 ほか	愛知県 小牧市 ほか																																				
"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか																																				
事業 区分	主な 用途	種類	場所																																				
開発 事業	賃貸 物件 計 7件	土地及 び建物 ほか	岐阜市 ほか																																				
"	遊休 資産 計 11件	土地及 び建物 ほか	愛知県 多郡多 町ほか																																				
	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 土地の帳簿価額に対す る時価の著しい下落や、 営業損益が悪化し短期的 な業績回復が見込まれな いことにより減損損失を 認識した。	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 土地の帳簿価額に対す る時価の著しい下落や、 営業損益が悪化し短期的 な業績回復が見込まれな いこと、また事業計画の 変更等により減損損失を 認識した。	(2) 減損損失を認識するに 至った経緯 土地の帳簿価額に対す る時価の著しい下落や、 営業損益が悪化し短期的 な業績回復が見込まれな いことにより減損損失を 認識した。																																				
	(3) 減損損失の主な固定資 産の種類と減損損失の金 額 開発事業固定資産 2,933百万円 (土地1,138百万円 建 物ほか1,794百万円)	(3) 減損損失の生じた主な 固定資産の種類と減損損 失の金額 開発事業固定資産 2,478百万円 (土地774百万円 建物 ほか1,703百万円)	(3) 減損損失の生じた主な 固定資産の種類と減損損 失の金額 開発事業固定資産 2,933百万円 (土地1,138百万円 建 物ほか1,794百万円)																																				
	(4) 資産のグルーピングの 方法 物件ごとや店舗ごと など、管理会計上の区分 に従いグルーピングを行 っている。	(4) 資産のグルーピングの 方法 物件ごとや店舗ごと など、管理会計上の区分 に従いグルーピングを行 っている。	(4) 資産のグルーピングの 方法 物件ごとや店舗ごと など、管理会計上の区分 に従いグルーピングを行 っている。																																				
	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 及び使用価値により測定 している。正味売却価額 は、不動産鑑定評価基準 に基づく鑑定評価額また は固定資産税評価額に合 理的な調整を行って算出 した金額を使用している。 また、使用価値につ いては将来キャッシュ・ フローを加重平均資本コ スト(WACC)3.5%で割り 引いて算定している。	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 により測定している。正 味売却価額は、不動産鑑 定評価基準に基づく鑑定 評価額または固定資産税 評価額に合理的な調整を 行って算出した金額を使 用している。	(5) 回収可能価額の算定方 法 資産グループ毎の回収 可能価額は正味売却価額 及び使用価値により測定 している。正味売却価額 は、不動産鑑定評価基準 に基づく鑑定評価額また は固定資産税評価額に合 理的な調整を行って算出 した金額を使用している。 また、使用価値につ いては将来キャッシュ・ フローを加重平均資本コ スト(WACC)3.5%で割り 引いて算定している。																																				
自動車事業分社 化に伴う退職金 関連費用	3,828百万円		3,828百万円																																				
5 減価償却実施額																																							
有形固定資産	8,024百万円	7,654百万円	15,425百万円																																				
無形固定資産	407百万円	493百万円	797百万円																																				

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当なし 未経過リース料中間期末残高相当額 該当なし 支払リース料及び減価償却費相当額 該当なし 減価償却費相当額の算定方法 該当なし	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当なし 未経過リース料中間期末残高相当額 該当なし 支払リース料及び減価償却費相当額 該当なし 減価償却費相当額の算定方法 該当なし	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="695 421 1007 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>8,959</td> <td>464</td> <td>8,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,959</td> <td>464</td> <td>8,495</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 689百万円 1年超 7,805 合計 8,495 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 346百万円 減価償却費相当額 346 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	8,959	464	8,495	合計	8,959	464	8,495	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1023 421 1334 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td>8,959</td> <td>118</td> <td>8,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,959</td> <td>118</td> <td>8,841</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 689百万円 1年超 8,152 合計 8,841 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 118 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	8,959	118	8,841	合計	8,959	118	8,841
			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																						
		鉄軌道事業固定資産	8,959	464	8,495																						
		合計	8,959	464	8,495																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
鉄軌道事業固定資産	8,959	118	8,841																								
合計	8,959	118	8,841																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,026	1,600
関連会社株式	1,230	3,163	1,933
合計	2,656	6,190	3,533

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,165	1,739
関連会社株式	1,230	4,563	3,333
合計	2,656	7,728	5,072

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,118	1,692
関連会社株式	1,230	3,561	2,331
合計	2,656	6,680	4,024

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 平成16年11月22日開催の取締役会の決議に基づいて、130%コールオプション条項付第8回無担保転換社債型新株予約権付社債と130%コールオプション条項付第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。詳細は中間連結財務諸表における重要な後発事象として記載している。</p> <p>2 当社は、鉄道電路保守業務を連結子会社である株式会社メイエレクトに、鉄道車両保守業務を連結子会社である名鉄住商工業株式会社に、それぞれ委託していたが、今般鉄道事業者としての管理責任体制の強化と堅固な保守基盤の確立を図るために、平成16年11月22日開催の取締役会において、当該保守業務の直営化及びその付随業務の譲受けを平成17年4月1日に実施することを決議した。</p>		<p>1 第34回無担保普通社債の発行について 当社は、平成17年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて「第34回無担保普通社債」を発行した。</p> <p>(1) 銘柄 第34回無担保普通社債 (2) 発行総額 金150億円 (3) 発行価額 額面100円につき金100円 (4) 利率 年1.12% (5) 払込期日 平成17年6月24日 (6) 償還期日 平成24年6月22日 (7) 手取金の 社債償還資金 用途</p> <p>2 連結子会社の解散について 当社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である㈱新岐阜百貨店を解散することを決議した。同社は、平成17年2月期において減損損失の計上により債務超過の状況になり、当社において今後の対策を検討した結果、業績の早期回復は困難と判断したものである。なお、同社は、平成18年1月開催予定の同社臨時株主総会において、解散決議を行う予定である。</p> <p>㈱新岐阜百貨店の概要</p> <p>(1) 住所 岐阜市 (2) 資本金 212百万円 (3) 主要な事業の 百貨店業 内容 (4) 当社の議決権 直接100% の所有割合 (5) 最近の業績(平成17年2月期) 売上高 8,182百万円 経常利益 0百万円 当期純損失 914百万円 なお、この解散に伴う整理損失約20億円が発生する見込みである。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、第142期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額	1,450,669,812円
(2) 1株当たりの金額	1円75銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年6月10日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第141期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成16年12月8日に「第8回無担保転換社債型新株予約権付社債」と「第9回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は、平成16年12月8日に「第8回無担保転換社債型新株予約権付社債」及び「第9回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行した。
- (3) 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は、平成16年11月22日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって鉄道電路保守業務を連結子会社である株式会社メイエレックから、鉄道車両保守業務を連結子会社である名鉄住商工業株式会社から譲受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。